

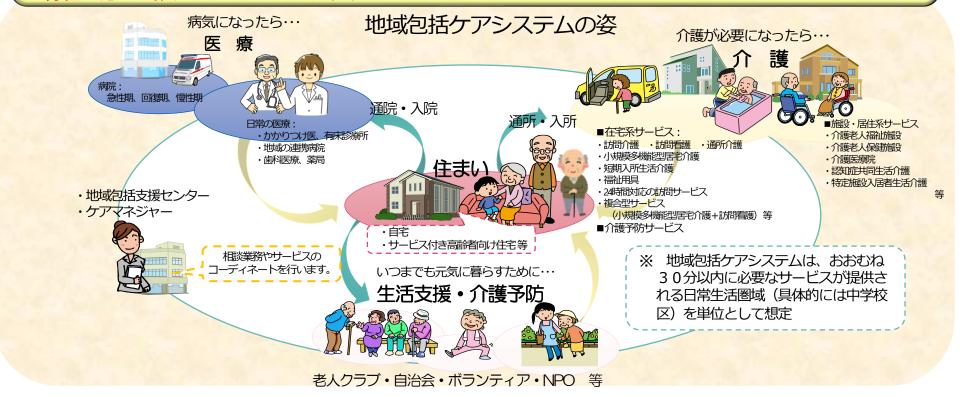
高齢者の生活支援を地域の多様な主体の共創により 進めるプラットフォーム(生活支援共創プラットフォーム)の 構築について

厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

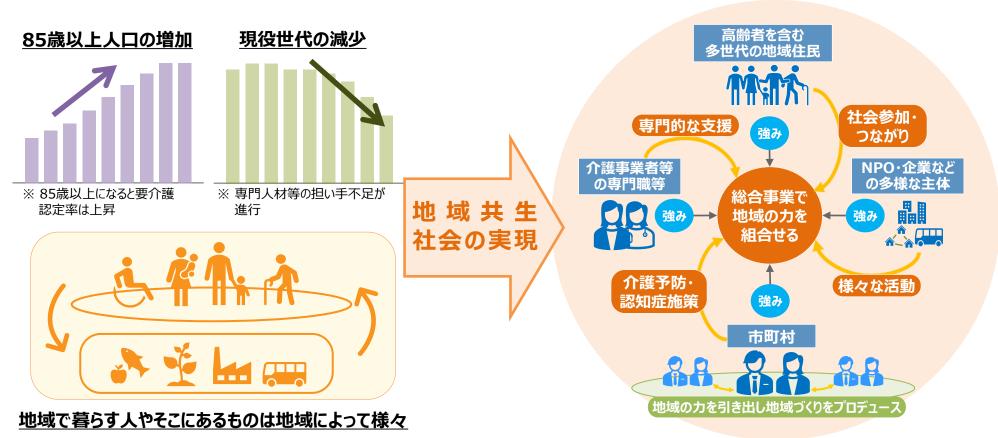
地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域 包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する 町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の 特性に応じて作り上げていくことが必要。



介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会における議論の中間整理(概要) 総合事業の充実に向けた基本的な考え方

- 2025年以降、現役世代が減少し医療・介護専門職の確保が困難となる一方で、85歳以上高齢者は増加していく。また、こうした 人口動態や地域資源は地域によって異なる。
- こうした中、高齢者の尊厳と自立した日常生活を地域で支えていくためには、市町村が中心となって、<u>医療・介護専門職がより専門性</u>を発揮しつつ、高齢者や多様な主体を含めた地域の力を組み合わせるという視点に立ち、地域をデザインしていくことが必要。
- 総合事業をこうした地域づくりの基盤と位置づけ、その充実を図ることで高齢者が尊厳を保持し自立した日常生活を継続できるよう 支援するための体制を構築する。



生活支援共創プラットフォームの構築

- 高齢者の地域での生活は、医療・介護のみならず、地域の交通・産業・商業などの経済活動や住民による取組など多様な主体と の関わりの中で成立するもの。
- 市町村が、高齢者の尊厳ある自立した生活を支えるための地域包括ケアシステムの深化・推進を図るためには、こうした介護保険 制度の領域を越えた活動との連携を深めることが重要であり、国・都道府県にプラットフォームを置き、地域共生社会の実現に寄与。

中町村

都道府県

玉

地域包括ケアシステム (地域の多様な主体)

都道府県版プラットフォームの構築 (関係部局・都道府県規模の団体)

- 介護保険制度における地域支援事業の実施等
- 同事業における生活支援体制整備事業において協議体を設置、令和6年度には更なる活性化のため「住民参画・官民連携推進事業」※を新設
- ※生活支援コーディネーターがタウンミーティング等を行い、地域の医療・介護関係者、多様な主体(民間企業や多世代の地域住民等)とともに地域課題の洗い出しと解決策の検討を行った上で、民間企業等を活用した地域での生活支援や介護予防活動・社会参加活動・就労的活動に資する事業の企画・立案〜実装〜運営(モデル的実施を含む)を行う事業

■ 国において地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分) の1メニュー※として位置づけ運用を支援

※「地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業」のイ「助け合いによる生活支援の担い手の養成事業」 (高齢者を含む生活支援の担い手の養成等を行うための経費に対し助成する事業)の一部

● 令和6年度の調査研究事業で都道府県向けプラットフォーム構築の手引きを整備し、令和7年度以降の構築を支援

令和7年度以降 順次構築を支援

全国版プラットフォームの構築 (府省庁・全国規模の団体)

- HPの運用による恒常的な情報発信・相互交流(令和7年度秋以降本格運用)
- 定期的にシンポジウム等を開催
- このほか、都道府県・市町村・生活支援コーディネーター向け研修を実施等

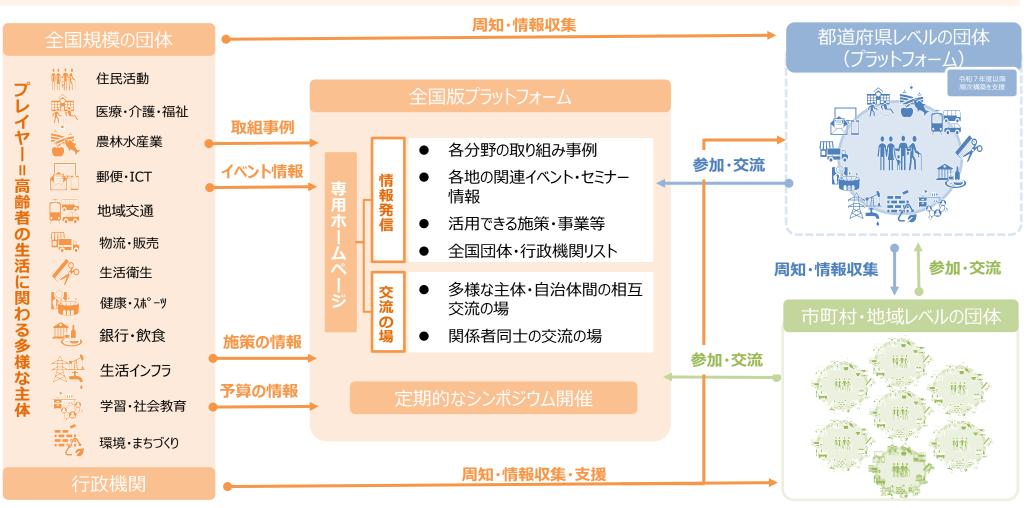


地域における多様な主体の共創の充実

掃除、洗濯、調理、買い物、見守り、移動(交通)、住まい、居場所、食事、健康、医療、介護、学び、文化・芸術、(多世代)交流 スポーツ・レクリエーション、まちづくり、ボランティア・地域活動、就労、後継者、防災・防犯、農地、環境保全

全国版プラットフォーム(イメージ)

- 全国版プラットフォームは、多様な分野の全国規模の関係団体等が、**地域づくりのプレイヤーとして集い、交流することで、高齢者を** 支える生活支援の取組を共創していく基盤として位置づける。
- 具体的には、**専用ホームページやシンポジウム**での情報収集・情報発信や相互交流等を通じ、会員・加盟団体等による地域レベルでの取組の共創につながることを目指す。



専用HPのコンテンツイメージ(順次運用開始)

● 地域で活動をはじめようとする住民・市町村等が、その取り組みを進めるために有効と考えられる基本的な施策・予算・関連する領域 に関わる団体等を知ることに加え、取組の加速化のためのヒントとなるような具体的な取組事例に触れるとともに、双方向のコミュニケーションを可能とする。シンポジウムの動画も掲載。



プラットフォームの趣旨に賛同いただいた 全国規模の団体・行政機関のリスト

※希望により団体HPへのリンクを掲載



具体的な地域での取組事例

- ※随時、団体等からの登録に応じて更新
- ※検索ワードや地域による検索を可能とする
- ※必要に応じて動画コンテンツとしても掲載





各省庁の関連施策・予算情報

- ※随時、行政機関からの登録に応じて更新
- ※都道府県のPF構築マニュアルや各省庁が開発する 地域づくりに役立つ支援ツールなども含む







交流掲示板

※分野を越えた交流・分野ごとの交流(同じ悩みを抱える地域レベルの関係者同士など)・自由な情報発信や双方向の対話を行うことのできる「場」づくりなど

関連するイベント等の開催情報

※随時、団体等からの登録に応じて更新



第1回オンラインシンポジウム・第2回シンポジウム

- 国に置くプラットフォームのイメージを提示するとともに、官・民と住民による地域づくりの実践事例について周知し、取組を進めることの契機とするために、定期的なシンポジウムを開催する。
- 第1回オンラインシンポジウムは、医療・介護のみならず他分野の領域で地域づくりに関わるより多くの関係者がこの取り組みを知る契 機となるよう、オンラインアーカイブによる国のプラットフォームの第1弾のコンテンツとして長期間視聴可能なものとしている。
- 第2回シンポジウムは本日令和7年9月26日(金)に対面とオンライン配信によるハイブリッド形式で開催。事例紹介等はアーカイブ 配信を行う予定。

第1回オンラインシンポジウム(R7.3収録)

プラットフォームの構築について厚生労働省よりメッセージ

● プラットフォームの構築趣旨と今後の展開について

官・民・住民の共創による地域づくりの事例

多様な主体・行政による取組事例について紹介いただくとともに、地域づくりの専門家(東京都立大学 室田准教授)との対話形式で深堀り

- 兵庫ヤクルト販売株式会社 「健康お役立ち おもてなし企業」
- 一般社団法人全国食支援活動協力会 「食でつながるプラットフォームづくり」
- 東日本旅客鉄道株式会社・沿線まるごと株式会社 「JR東日本が目指す「ヒト」を起点とした地域との共創・まちづくりの 取り組み〜沿線まるごとホテルプロジェクト〜」
- 沖縄県保健医療介護部地域包括ケア推進課 「高齢者の生活課題の解決に向けた官民連携ワーキングについて」

<シンポジウムの動画視聴はこちらから>

https://seikatsu-kyosopf.mhlw.go.jp/symposium/



第2回シンポジウム(R7.9.26開催)

プラットフォームの概要

- プラットフォームの趣旨説明(厚生労働省)
- ホームページの機能の紹介(事務局)

様々な分野における生活支援等の実践事例

様々な分野の多様な主体による生活支援等の実践事例について紹介いただくともに、地域づくりの専門家(東京都立大学 室田准教授)とのパネルディスカッションで深掘り

- 湯沢ロイヤルホテル(ロイヤルフィットネス) 「ホテル×健康・介護予防から地域の活性化を目指す」
- 千代田区×(株)アイセイ薬局 「官民連携による高齢者を支える取組について」
- NPO法人きらりよしじまネットワーク 「住民主体で創る支えあいの地域づくりとその仕組み」

参加者同士の交流企画(会場参加者限定)

興味を持った事例内容(発表者)ごとに分かれてフリートーク 参加者同士の交流・名刺交換も